

窓口業務の民営化はどうなったか

答弁：十分な効果が見込めないのでは見送ることにした



ここをききました 宮田 好夫 議員

- ・新型コロナウイルスへの対応について
- ・新年度予算について
- ・地域公共交通網形成計画について

財政改革について

宮田 平成30年度決算で経常収支比率（*1）が高いのはなぜか。

総務部長 合併特例措置が終了して普通交付税が減額されるなか、経常経費の減額は難しいのが要因である。

宮田 改善に向けての方策は。

総務部長 収入増が見込めないで、経費の圧縮が必要である。令和2年度は、RPA（*2）やAI（OCR*3）、チャットボット（*4）を導入し効率化を図る。

宮田 窓口業務の民営化を検討していたが、結論はどうか。

総務部長 十分な効果が見込めないで、見送ることとした。

第2次高梁市地域公共交通網形成計画について

宮田 高梁市地域公共交通網形成計画は、事業者や労働者に配慮しながら進めるべきではないか。

市長 バス・タクシー事業者に公共交通を担ってもらっている。いろいろな方策で働き甲斐のあるように行きたい。



*1 経常収支比率：自由に使えるお金が多いか少ないかを測定する指標
*2 RPA：データ入力作業などを、ソフトウェアロボットが代行する

*3 AI OCR：AI（人工知能）を組み込んだ文字認識（OCR）装置
*4 チャットボット：AIを活用した自動会話プログラム

学童保育の巡回アドバイザーに作業療法士が望ましいと考えるがどうか

答弁：非常に有効な方法だと聞いている。積極的に活用していきたい



ここをききました 森 和之 議員

- ・感染症予防対策について
- ・学童保育について
- ・市街地のこども園について
- ・WEST EXPRESS銀河について
- ・JR伯備線について

感染症予防について

森 平成29年度12月議会で要望し設置された加湿器は、幼稚園・保育園・こども園においてインフルエンザの集団発生予防に効果をもたらしたのか。

健康福祉部長 平成29年度からの3年間において、インフルエンザによる閉鎖は1件であった。湿度や温度の室内状況を細かく記録している訳ではないが、一般論としてウイルスには一定の効果があると聞いている。

森 小中学校・高等学校の各教室へ加湿器の設置はできないか。
教育次長 学校環境衛生基準を満たしていない学校については今後検討する。

学童保育について

森 支援員確保のため利用料金の値上げを決定したが、支援員の確保はできたのか。

健康福祉部長 6人の離職希望者がいたが、実際に離職したのは3人だった。新年度からは新たに3人の新規採用にめどがついた。安定的な運営のため、あと1人の支援員を確保したい。

JR伯備線について

森 市内各駅周辺部に駐車場を整備することで利用促進が図られるのではないか。

市長 伯備線沿線を活用した定住策のなかで、住宅団地と併せて駐車場を整備する。他の施策と併せて取り組んでいくつもりである。

ドローン（*5）操作の習得や研究、試験飛行等の経費の助成はできないか

答弁：先進地事例を参考に今後研究したい



ここをききました 平松 賢司 議員

- ・有害鳥獣被害防止対策について
- ・平成30年7月豪雨災害被災者への医療費、介護利用料の自己負担減免制度の復活について

有害鳥獣被害防止について

平松 有害鳥獣被害防止計画の目標達成に向け、どう進めているのか。

産業経済部長 地域を対象に専門家を招いて研修会を行っている。野生動物の生態から効果的な侵入防止柵のワイヤーメッシュを推進している。

平松 被害防止に向けイノシシ駆除報奨金を引き上げて、年間を通じ同額とする考えはないのか。

産業経済部長 イノシシは狩猟対象であることから、狩猟期間中と期間外を同額にする考えはない。

豪雨災害での減免制度の延長について

平松 被害防止に向けイノシシ駆除報奨金を引き上げて、年間を通じ同額とする考えはないのか。
健康福祉部長 減免制度に対する国の財政支援は昨年6月末で終了した。災害の規模等や近隣の状況を考慮し、国の別の支援制度が12月末まで適用されたこともあり、6か月間延長した。
平松 国の支援が無くとも市独自の減免制度の復活は考えられないか。
健康福祉部長 復活の考えは持っていないが、従来の免除制度に該当する場合もあるので個別に対応したい。

*5 ドローン：遠隔操作の出来る無人航空機

LINEでの移住相談を開設すべきではないか

答弁：チャットボットの導入方針に合わせて研究していきたい



ここをききました 川上 博司 議員

- ・移住対策について
- ・マイナンバーカードについて
- ・防災教育について
- ・ひきこもり支援について

移住対策について

川上 LINEでの移住相談を開設すべきではないか。

市民生活部長 LINEの公式アカウントを取得して取り組んでいる自治体が増えているのは承知している。本市ではAIを活用したチャットボットの導入を予定しており、LINEでの移住相談についても今後研究していきたい。

川上 マイナンバーカードの普及促進について、どのような対策を行っているのか。
市民生活部長 現在、本市の普及率は県平均を上回っているが全国平均は下回っている。市民に周知を図るため、1月から猫城主さんじゅーろーに「マイナンバーカード伝えたいし」を委嘱しPR活動を行った。また税の申告相談においても個別PRを実施した。今後は交付時の来庁方式ではなく、申請時の来庁方式に変更し、更なる取得促進を図っていく。

